

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 720901	行政改革推進事務				主管課名	財政課				
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	佐伯 文夫				
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進									
		基本事業	行政改革の推進									
	(1)事業の概要											
	本市の行政改革の基本的な方針である「行政改革大綱」に基づき、効率的な市政の実現をするため、行財政全般の改革を推進する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						行政改革取組項目		件				
						行政改革推進委員会開催数		回				
						その指標						
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		行政改革推進委員会の開催(3回) 行政改革推進本部会議の開催(4回) 23年度から27年度までを計画年とした行政改革アクションプランの策定 補助金等の見直し										
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	3年に1度見直すこととしている受益者負担の見直しを実施									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
全事務事業					名 称		単 位					
					事務事業数		事業					
					その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
最小の経費で最大の効果が発揮できるよう見直しを行う。					名 称		単 位					
					行政改革の取組達成率(達成項目数 / 取組項目数)		%					
					その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
効率的な事務事業による市民サービスの向上					名 称		単 位					
					行政改革による削減額		千円					
					その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の活動指標		件	55	40	40	40	40	40				
		回	3	3	3	2	3	4				
(6)の対象指標		事業	659	639	639	639	639	639				
(7)の成果指標		%	83.6	92	95	95	95	95				
(8)の結果の成果指標		千円	157,145	61,707	6,500	6,000	6,000	6,000				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	07
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	176	160	195	132	195	258				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	176	160	195	132	195	258				
人件費B		千円	8,114	8,488	8,488	8,488	8,488	8,488				
正職員従事時間×人数		時間×人	1,100 × 2	753 × 3	753 × 3	753 × 3	753 × 3	753 × 3				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円		35	0	0	0	0				
トータルコストA+B+C		千円	8,290	8,683	8,683	8,620	8,683	8,746				
単位あたりコスト(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 事業	13	14	14	13	14	14				
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 720901 行政改革推進事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和57年1月 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？  行政改革の取組目標は数値目標が設定できるものばかりではないため、それらの成果を検証することが困難となっている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  昭和57年1月に設置した「行政問題検討会議」による取組から始まっている。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 行政の合理化、効率化はどの自治体においても課題である。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市行政改革推進委員会設置条例 社会経済情勢の変化に対応した簡素にして効率的な市政の実現を推進するため。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由 又は 内容	職員一人ひとりの意識の向上を図る
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	行政評価システム事業 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
		職員一人ひとりが、市民の視点に立ち、コスト意識と成果志向に徹して職務を遂行する風土を醸成し、職員の意識改革を高める。					